

# 南海トラフ地震 地域「防災・減災」シンポジウム 2019

## 宮崎 パネルディスカッション概要

気象庁では、2019年11月24日に南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されている宮崎市において、宮崎地方気象台とともに、シンポジウム（第一部 基調講演：資料参照、第二部 パネルディスカッション）を開催した。

シンポジウムは、基調講演に引き続き、パネルディスカッションにて「情報と行動が命を救う」をテーマに、“南海トラフ地震臨時情報”等の気象庁が発表する様々な防災情報を活用した対応や行動について、あり方や課題等を各分野の有識者（コーディネーター、パネリストはチラシ参照）により討論いただいた。

パネルディスカッションでは、「情報と行動を考える」、「大規模地震に備えた取り組み」、「今後の取り組みを考える」の三つのセッションに分けて討論いただいた。最初に、自然災害の多い宮崎県における県民の防災意識や行動の実態と、行政の地震対策について、及び、本年5月から運用を開始した“南海トラフ地震臨時情報”の認知度と、その情報が発表された場合の報道機関の情報発信の方法や手段について紹介いただいた。その後、住民が取るべき備えや心構えと、避難訓練など地震防災に関する様々な知識普及・啓発の取り組みについて、男女共同参画の視点や若者の関わり方なども含めて討論いただき、最後に、提起された課題について、行政、教育、報道の立場から、今後に取り組むべき活動等について提案をいただいた。

「情報と行動が命を救う」ためには、「情報を発する側と受け側の双方が考え努力する必要があるが、特に発する側においては、受け側が状況を想像できる情報を発信するべきで、受け側が状況を想像できれば、おのずと避難行動に結びつくことになる。」「避難については、避難する人が障害者、高齢者、子供、LGBT、外国人など多様であり、ペット問題など条件も様々である。このため、それらに臨機応変に対応しなければならない。」が、「今回指摘された物干しスペースなど、女性の目線から見た避難環境等の課題については、行政を中心に対応が可能であることから、是非一般化するように実現していただきたい。」等の発言があった。

最後にコーディネーターから「『情報と行動が命を救う』ことは、当然のこのように認識されるが、実現するためには‘地域づくり’が不可欠であり、顔と顔が見える関係になれば情報が隅々まで広く伝わらず、避難行動にもつながらない。特に、日頃からの取り組みとして、地域の祭りや運動会などが紹介されたが、行政と住民が一緒になって取り組み、継続して‘地域づくり’を行っていく必要がある。」とまとめていただき、パネルディスカッションを終えた。

気象庁では、今回のシンポジウムで出された意見を踏まえて、南海トラフ地震に関連する情報や緊急地震速報等と、それらの防災情報を活用した対応や行動等の普及・啓発に努めていくこととし

ている。